

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																															
中央工科デザイン専門学校		平成10年3月20日		中島 利郎		〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-48-1 (電話) 027-255-3544																															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																															
学校法人有坂中央学園		昭和40年12月24日		中島 利郎		〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-49-4 (電話) 027-256-7000																															
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																															
工業	工業専門課程	テクニカルエンジニア学科			平成21年文部科学省告示第21号																																
学科の目的	設備工事の施工・運用・保守業務に携わる人材教育。具体的には、電気エネルギーの安定供給・保安再生可能エネルギーの効率的な運用(発電・送電)、省エネ機器の設置等に携わる技術者を育成する。																																				
認定年月日	平成26年3月31日(告示第59号)																																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																														
	2年	1860時間	1140時間	390時間	660時間	0時間	0時間																														
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																
50人	20人	0人	2人	5人	7人																																
学期制度	■前期: 4月1日~9月30日 ■後期: 10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 受講態度及び定期試験、提出物等を総合的に判断し評価する。																																
長期休み	■学年始め: 4月 1日 ■夏 季: 8月 9日~9月7日 ■冬 季: 12月17日~1月9日 ■学年末 : 3月31日			卒業・進級条件	所定の修業年限以上在学し、課程を修了した者																																
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導については、随時連絡を取り、面談指導を行う			課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 部活動、ボランティア活動、各実行委員(学園祭、スポーツ大会、卒業制作展、謝恩会、卒業アルバム) ■サークル活動: 有																																
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 電気工事、消防設備、設備全般			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他(民間検定等) (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)																																
	■就職指導内容 担任と就職指導センター職員による、面接指導や履歴書の書き方指導を実施。就職相談、カウンセリングなどの個別相談にも対応している。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第二種電気工事士</td> <td>③</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>第一種電気工事士</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工事担任者DD第3種</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工事担任者DD第1種</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2級電気施工管理(学科)</td> <td>③</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建築CAD3級</td> <td>③</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	第二種電気工事士	③	7	4	第一種電気工事士	③	8	3	工事担任者DD第3種	③	8	6	工事担任者DD第1種	③	8	5	2級電気施工管理(学科)	③	3	2	建築CAD3級	③	5	1
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																																
	第二種電気工事士	③	7		4																																
	第一種電気工事士	③	8		3																																
	工事担任者DD第3種	③	8		6																																
	工事担任者DD第1種	③	8		5																																
2級電気施工管理(学科)	③	3	2																																		
建築CAD3級	③	5	1																																		
■卒業者数 8人			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																																		
■就職希望者数 8人			■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 ・吉岡エネルギーパークの発電施設見学や、関東電気保安協会の高圧変電施設見学などにより、実際の電気設備を間近に見る機会を設けている。 ・シーテックやモーターショーなどの展示会も見学。																																		
■就職者数 8人																																					
■就職率 100%																																					
■卒業者に占める就職者の割合 100%																																					
■その他 ・進学者数: 0人 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)																																					
中途退学の現状	■中途退学者 0名 ■中退率 0% 平成29年4月 1日時点において、在学者 28名(平成29年4月 1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者 28名(平成30年3月31日卒業者を含む)																																				
	■中途退学の主な理由 (例) 学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等																																				
	■中退防止・中退者支援のための取組 (例) カウンセリング・再入学・転科の実施等 個人面談、クラスアンケートにより学生とコミュニケーションを取り、随時対応している。																																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 有坂奨学金制度: 社会人入試で受験した学生を対象に、資格取得や専門知識・技術を習得し、新たな目標の実現を考えている者に対して、学園が年間10万円の奨学金を支給する制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 昨年度、給付実績なし																																				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																				
当該学科のホームページURL	http://www.chuo.ac.jp/cit/te.html																																				

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本学科は職業実践の推進を図ることを目的に、中央工科デザイン専門学校と企業等が有する知識・技術・技能を統合し、産学の連携を推進する事により、人材の専門性を向上させ、地域の産業振興や社会貢献を図り、実務実践能力の育成に資することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

委員会は学校長の統括のもとに、カリキュラム委員会の下部に属し、本校の教育体制及び教育制度の改善・整備に関する実現方策等の検討を行い、取りまとめると共に、次に掲げる事項について審議及び連絡調整を行う。また、委員会で作られた意見は、カリキュラム委員会において検討し、教育課程へ反映される。

- (1)授業科目の開設に関する事項
- (2)授業内容に関する事項
- (3)授業方法の改善・工夫に関する事項
- (4)教員の実務研修に関する事項
- (5)学校関係者評価に関する事項
- (6)その他学科及び専門学校の教育に関する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
下田 元美	群馬県電気工事工業組合	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	①
富沢 真史	藤田エンジニアリング株式会社		③
中島 利郎	中央工科デザイン専門学校 学校長		
五十部 昌克	中央工科デザイン専門学校 副校長		
福島 峻太	中央工科デザイン専門学校		
柴田 智宏	中央工科デザイン専門学校 教務事務		
笠原 文男	中央カレッジグループ 教育本部副本部長		
金田 行正	中央カレッジグループ 就職指導センター所長		
篠原 賢二	中央カレッジグループ 広報管理部 部長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回(原則 7月または8月・1月または2月)

(開催日時)

平成29年度 第1回 平成29年8月 3日 18:00～19:00開催

平成29年度 第2回 平成30年2月20日 18:00～19:00開催

平成30年度 第1回 平成30年7月19日 18:00～19:00開催

平成30年度 第2回 平成31年1月31日 18:00～19:00開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。(平成30年7月19日 編成委員会の意見含む)

- ・実践的な実習ができる施設を探しているが、なかなか見つからない。
→半年くらいの長期現場で、安全が確保できれば良い。工事を担当する会社と一件一件話をして理解を得るしかない。
- ・電気工事業界も人手不足が深刻化しているため、業界としての取り組みを進める必要がある。
→電気一種はオリンピック以降減少していく可能性があり、一種まで取得を視野に学習する学校の重要性が増大するため、今後も引き続き一種の学習指導を強化していく。
→異業種から飛び込む社会人が多く、気持ちを強く持っているため業界としては採用を強化したい。
→専門学校に入学する社会人が多いため、業界とのパイプになれるよう、広報活動並びに教育活動を強化する。
→留学生対応を進めている。電気工事工業組合と連携して、アルバイト先や就職先の確保ができるよう検討している。
→女性の電気工事士は都内では多いとのこと。女性でも学びたいと思えるような学校の環境づくりは検討していきたい。
- ・吉岡エネルギーパークに毎年見学に行っているが、その他の施設の見学も検討したい。
→群馬県内には電気関係の施設はほぼ揃っているため、検討できる施設はいくつかある。
→学校でも見学施設の開拓を進めるが、編成委員の下田様も知っている施設には声をかけて頂く。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設し、学生の指導や学修成果の評価等に関する連携体制を確保して、最新の業務を的確に反映した教育を行なう。企業等が学習活動に関わり、学習者と企業等が相互理解を深められる学習機会とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

企業と協定を結び、シラバス(講義概要 目的・指導方法・評価方法)に学習内容を掲載し、指導内容を明確にして授業を行う。学生の理解度を把握するために、随時アンケート・テストを実施する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
高圧電気工事 (技能)	第一種電気工事士試験の技能試験対策を行う。実際に工具等を使って、時間内に要求される精度で配線が完成できるように実技の練習を行う。	筑比地電気管理事務所
電気通信技術 (技術)	工事担当者DD第1種試験の通信技術の内、技術科目に関連した知識を習得する。主な内容は端末設備、ネットワーク、情報セキュリティ、接続工事技術である。特に接続技術については実際に光ファイバーの接続および接続品質に関する実習も行う。	古河電気工業株式会社
建築CAD実習	コンピュータの基礎や設計製図の基礎を学び、製図をCADで行えるようになることを目的とすると共に、CAD資格試験に合格することを目標とする。	スペース・J・プランニング

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

研修規定を定め、実務に関する知識・技術・技能の向上と指導力の向上を目指した研修を実施する。また、階層別研修やOJTによる組織的な人材育成の取組を支援するとともに、教員の学ぶ意欲や向上心を喚起する魅力ある研修を実施し、職員の自己啓発意欲を高める。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

・平成29年11月17日「関東国道協会研修会」 対象:テクニカルエンジニア学科教員1名
群馬大学 太田教授の基調講演「自動運転技術と群馬大学の取り組み」から、自動運転がもたらす日本の未来を考える研修。自動運転は電気や通信などのインフラに関係する技術のため、学科として必要な知識と捉え研修を受けた。

②指導力の修得・向上のための研修等

・平成29年12月22日「年末発表会」 対象:職員全体
グループ各校から今年度の実践事例を聞き、学生指導の参考にする研修を受けた。

・平成30年3月22日「人工知能で変わる社会・ビジネス」 対象:職員全体
事業創造大学院大学から講師(副学長 黒田達也 氏)を招き、AIが今後社会にもたらす変革について、これからどのような人材が社会から求められるかを聞き、学生指導の参考にする研修を受けた。

・平成30年3月22日「進学環境の変化を踏まえた、学生募集・教育を考える」 対象:職員全体
株進研アドから講師(専門学校事業部長 深堀雅樹 氏)を招き、18歳人口が減少するこれからのにおいて、専門学校が行うべき教育について考える研修を受けた。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

・平成30年5月10日「前橋5G等ICT地活用検討推進協議会」 対象:テクニカルエンジニア学科教員1名
株NTTドコモ 代表取締役社長 吉澤和弘 氏の記念講演「5Gでより豊かな未来を」から、次世代移動通信システム5GなどのICTを活用した地域課題の解決の取り組みについて考える。

・平成30年6月21日・22日「高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育講習」 対象テクニカルエンジニア学科教員1名
株関東電気保安協会群馬事業所にて、高圧・特別高圧の充電電路・支持物の敷設、点検、修理若しくは操作について、安全に実施するための研修。

② 指導力の修得・向上のための研修等

・平成30年8月21日 「障害を持つ学生への対応について」 対象:職員全体

講師:群馬県発達障害者支援センター 木暮 敦美 氏

障害を持つ学生に対する対応について、障害者手帳について認識や就職活動など、担任業務として必要なことを学ぶ研修。

・平成30年12月「年末発表会」 対象:職員全体

グループ各校から今年度の実践事例を聞き、学生指導の参考にする研修。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

自己評価を行い、その結果の公表・説明を保護者や業界関係者等の学校関係者に行うことで、適切に説明責任を果たす。保護者や地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること。学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ること。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性、学校の理念、目的、育成人材像、将来構想
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針、事業計画、規定、コンプライアンス、情報公開
(3) 教育活動	教育課程の編成・実施方針、工夫、開発、外部評価、判定基準
(4) 学修成果	進学率、就職率、資格取得率向上、退学率低減
(5) 学生支援	経済支援体制、健康管理、生活環境支援、卒業生支援、職業教育取組
(6) 教育環境	施設設備の整備、教育体制の整備、防災体制の整備
(7) 学生の受入れ募集	募集活動、教育成果の伝達
(8) 財務	財政基盤、予算収支計画、会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	設置基準の遵守、適正な運営、問題点の改善、自己評価公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献活動、ボランティア活動、公開講座、教育訓練
(11) 国際交流	留学生の受入・派遣、国内外での評価

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況(平成30年8月8日 評価委員会での意見含む)

・社会のニーズを踏まえた、新たな知識・技術を提供する機会を拡充すると共に、学生個々の能力に応じた個別指導や効率的な補習などを実施していく。
・学生作品を見たいとの声があり、図書室やネット上で閲覧ができるようにした。今後は作品数を継続して増やしていく。
・卒業生への就業状況アンケートの実施。より多く返信してもらえるための手法の検討を行い、得られた情報はカリキュラム等に反映していけるよう進めている。
・学園祭、卒業作品展などでより多くの学生作品の展示を行うため、卒業生や1年生の作品なども展示できるよう展示スペースの検討を行う。多くの人に作品を見てもらうことで、学生の作品制作へのモチベーションや質の向上に繋げたい。
・異業種でもデザインの知識・技術を必要としている。デザイン系以外の学科でも授業を取り入れられるよう、選択科目でデザインを取り入れている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
松本 州史	東京理器株式会社 代表取締役	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	企業等委員
森井 勝利	群馬漫画連盟 会長		企業等委員
宮野 知代	デザインスタジオ絵組 代表		企業等委員
矢嵐 達也	クシダ工業株式会社		企業等委員
石川 直哉	中央工科デザイン専門学校 卒業生		卒業生
中野 京子	中央工科デザイン専門学校 保護者会 副会長		保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.chuo.ac.jp/cit/syokugyoujissen.html>

公表時期: 学校関係者評価委員会実施後の1か月以内を目途に公表する。

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本学は、情報公開等の推進を進め、国民や社会に対する説明責任を重視した、社会に開かれた専門学校を目指しています。そのため、教育・研究、組織・運営、人事、財務など本学の諸活動全般に関する情報を、社会に対し積極的に提供します。情報の提供は、本学ホームページへの掲載及びその他冊子などの発行、閲覧の申し出により行います。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育・人材育成の目標、指導計画、経営方針
(2) 各学科等の教育	入学者数、収容定員、在学生数、カリキュラム、進級・卒業要件
(3) 教職員	教職員数、組織、教員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組、実習実技等の取組、就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6) 学生の生活支援	中途退学、心身の健康、留学生支援、障害者支援
(7) 学生納付金・修学支援	金額、納入時期、経済的支援措置、
(8) 学校の財務	事業報告、貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価、改善方策
(10) 国際連携の状況	留学生の受入、外国の学校との交流
(11) その他	厚生施設の案内

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.chuo.ac.jp/cit/syokugyoujissen.html>

↑ ホームページ内ページ最下部「情報提供方法一覧」にて、ガイドラインの各項目別に情報提供方法を記載している。

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			Webデザイン	Webコンテンツ作成に必要なHTML/CSSの知識を学び、基礎的なコーディング技術の習得および資格取得を目的とする。	2後	30	1			○	○		○		
○			基礎物理	物理の基本法則について学習することにより、電気やメカトロニクス分野を習得する基礎力を身につける。	1前	30	1		○		○		○		
○			パソコン実習	Excel表計算処理技能認定試験の受験に向けた学習と、簡単なワークシートの作成やデータ入力を行う。	1後	30	1			○	○		○		
○			ビジネス実務	就職試験で出題される一般常識を考慮に入れながら、実務的なマナーやビジネス常識を習得する。	2前	30	1	○			○		○		
○			社会常識基礎	大人として必要な常識や心構え、ビジネスマナー、人間関係を築くための意思伝達スキルの習得を目的とする。	1前	30	1	○			○		○		
	○		基礎数学Ⅰ	機械・電気分野で利用される基礎的な数学知識を学習する。	1前	30	1	○			○		○		
	○		基礎数学Ⅱ	機械・電気分野で利用される応用的な数学知識を学習する。	1後	30	1	○			○		○		
○			TE学科卒業制作・研究	電気工作実習にて取り組んだ研究テーマに基づき、問題点や改善点をグループで議論し、より優れた研究になるよう取り組む。研究成果は、研究論文及び研究発表会等で発表する。	2後	210	7			○	○		○		
合計					8科目	420単位時間 (14	単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成30年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			TEゼミⅠ	電気工事・通信工事分野や各種資格・検定に必要な知識・技術を学び、合格を目指す。	1前	60	2	○			○					
○			TEゼミⅡ	電気工事・通信工事分野や各種資格・検定に必要な知識・技術を学び、合格を目指す。	1後	60	2	○			○					
○			TEゼミⅢ	国家試験に向けた学習や、ビジネスマナーや履歴書作成などの就職活動準備を行う。	2前	60	2	○			○					
○			TEゼミⅣ	国家試験に向けた学習や、ビジネスマナーや履歴書作成などの就職活動準備を行う。	2後	60	2	○			○					
○			インターネット概論	通信ネットワークの代表であるインターネットの仕組みと、その利用に関して注意すべき点等、ネットワーク全般にかかわる内容について学習し、ネットリテラシー能力を高める。	2前	30	1	○			○					
○			家電製品アドバイザー	AV情報家電製品の基礎知識及び設置方法、接続方法、使い方等の学習又は実習を行う。	1後	30	1	○			○				○	
○			基礎電磁気	電気分野の基礎となる電磁気を学ぶ。電磁気を理解することにより、電気回路の理解を深める手助けとなる。	1前	30	1	○			○					
○			建築CAD実習	コンピュータの基礎や設計製図の基礎を学び、製図をCADで行えるようになることを目的とすると共に、CAD資格試験に合格することを目標とする。	2後	30	1				○	○			○	○
合計					8科目	360単位時間			(12)		単位					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成30年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			高圧電気工事(技能)	第一種電気工事士試験の技能試験対策を行う。実際に工具等を使って、時間内に要求される精度で配線が完成できるよう実技の練習を行う。	1前	60	2			○	○			○	○	
○			スマートハウス概論	HEMSや蓄電といったスマートハウスの基本を学ぶと共に、スマート家電やネットワークの仕組みに焦点を当て進めていく。	1前	30	1	○			○				○	
○			情報通信技術(ICT)概論	ICTとIoTについて、事例と活用方法を交え学習する。各自決められたテーマに沿って調査を行い、最後に発表を行う。	1前	30	1	○			○		○			
○			電気回路	電気回路の基本を学習し、より専門的な電気の知識を学習する際の基礎力養成を目的とする。	1前	30	1	○			○		○			
○			電気工作実習	電気および通信技術を応用した工作物を、与えられた研究テーマに基づき、自ら企画・設計・製作・検査及び稼働をし、開発体験を学習する。同時にスケジュール管理・論文(報告書)作成及び発表もする。	2前	120	4			○	○				○	
○			電気工事概論(筆記)	短期集中で第二種及び第一種電気工事士の筆記試験合格のための授業を行う。	1前	60	2	○			○				○	
○			電気工事士試験対策	第二種・第一種電気工事士の筆記試験合格のための演習を、練習問題等を使って行う。	1前	60	2		○		○				○	
○			電気工事实習(技能)	第二種電気工事士試験の内、技能試験の対策授業が中心となる。実際に工具等を使い、指定された配線を、時間内に要求される精度で完成できるよう実技の練習を行う。	1前	60	2			○	○					○
合計					8科目		450単位時間			(15	単位)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			電気通信技術(技術)	通信工事に必要な電気通事業法を初めとした技術を学ぶ。工事担任者DD第3種(技術)の合格を目標とする。	1後	60	2	○			○		○	△	○
○			電気通信技術(基礎)	電気回路、電子回路の授業と連動して実施し、工事担任者試験DD第3種の通信技術を学習する。	1後	30	1	○			○		○		
○			電気通信技術(法規)	通信工事に必要な電気通事業法を初めとした法規を学ぶ。工事担任者DD第3種(法規)の合格を目標とする。	1後	30	1	○			○		○		
○			電気電子回路実習	電気回路や電子回路を作成し、電流計・電圧計などを使って電氣的な測定を行う。実習レポートを作成し、レポートの書き方や発表の仕方なども学習する。	1前	30	1			○	○		○		
○			電子回路	身の回りの電子機器は多数の電子回路で作られており、この授業では電子回路の基礎内容について学ぶ。	1前	30	1	○			○		○		
○			ネットワーク通信実習	ネットワークの基礎的な知識の取得を目的とする。座学と実習、確認テストを適時行い、ネットワーク技術者としての知識・技術の取得を目指す。	1前	30	1			○	○		○		
	○		電気主任技術I(機械)	第三種電気主任技術者の機械科目に関わる基礎を学習する。特に出題頻度の高い変圧器、直流機、誘導機、同期機を中心に、動作の原理などの基本を学習する。	1後	60	2	○			○		○		
	○		電気主任技術I(理論)	第三種電気主任技術者の理論科目に関わる基礎を学習する。理論科目は、他の多くの科目の基礎となるので、基本から学習する。	1後	60	2	○			○		○		
合計					8科目	330単位時間			(11 単位)						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			高圧電気工事 特別対策	第一種電気工事士試験の技能試験対策として、高圧電気工事(技能)授業と連動して、演習を行う。	1 後	60	2	○			○			○	
○			情報セキュリ ティ概論	情報や通信の学習を進め、情報セキュリティ初級認定試験の内容が理解できることを目的とする。	2 前	30	1	○			○		○		
○			消防設備	消防設備の内、消防設備士甲種第4類に相当する自動火災報知設備を中心に学習する。	2 後	60	2	○			○		○		
○			電気作業	第二種電気工事士に関係する、蛍光灯のLED化工事やコンセント修理などの実習を通して、電気工事士の仕事内容を理解する。	2 後	60	2			○	○		○		
○			電気主任技術 (法規)	第三種電気主任技術者試験法規科目合格に向け、必要な知識の習得を目指す。講義により学習した内容を本演習にて、より深い理解が得られるよう問題を解きながら学習する。	2 前	60	2	○			○		○		
○			電気主任技術 II (機械)	第三種電気主任技術者試験の機械科目を過去問題を中心に学習する。機械科目の内、変圧器、直流機、誘導機、同期機を中心に、過去問題を題材に学習する。	2 前	60	2	○			○				○
○			電気主任技術 (電力)	第三種電気主任技術者試験のうち電力科目に関わる、基礎から応用までを過去問題を中心に学習する。	2 前	60	2	○			○		○		
○			電気主任技術 II (理論)	第三種電気主任技術者試験の理論科目に向けて、過去問題を中心に学習する。	2 前	60	2	○			○				○
合計				8科目		450単位時間 (15	単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1 学年の学期区分	前・後期
	1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程テクニカルエンジニア学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電気施工管理	電気工事の施工に必要な電気工学、土木工学、機械工学及び建築学に関する基礎知識の学習の他 設計図書を正確に読み取るための知識も学ぶ。	2後	60	2	○			○	○			
○			電気通信技術応用 (DD1種) I	工事担任者DD3種向けの試験対策を実施する。試験対策の演習が中心となるので、過去問題をテーマに取り上げ研究する。	1後	30	1	○			○	○			
○			電気通信技術応用 (DD1種) II	工事担任者DD1種の試験対策で演習問題を中心に学習する。一部実習も取り入れ、パケット・誤り訂正・身近なセキュリティ問題についても具体的に学ぶ。	2前	30	1	○			○	○			
○			ボイラー設備	病院、学校、工場、ビルで利用されるボイラー設備のしくみやメンテナンスなどに関わる知識・技術を学習し、2級ボイラー技士資格取得をめざす。	2後	60	2	○			○		○		
合計				4科目				180単位時間 (6	単位)			

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
成績評価は、受講態度及び演習課題、出席率、定期考査を総合的に判断する。尚、卒業基準は①年間換算欠席日数が20日以下の者。②卒業基準の鑑定試験に合格した者。③全必修科目評定合格者。	1学年の学期区分	前・後期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。